

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」とみる企業は43.7%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲37.1となった。前期（▲29.0）から8.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は7.3%、「不況である」とみる企業は42.0%で、景況感D Iは▲34.7となった。前期（▲25.0）から9.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」の4業種が前期から改善したが、それ以外の8業種は悪化した。特に、「電気機械器具」は前期比で34.3ポイント減少し、前年同期比でも30.5ポイント減少した。

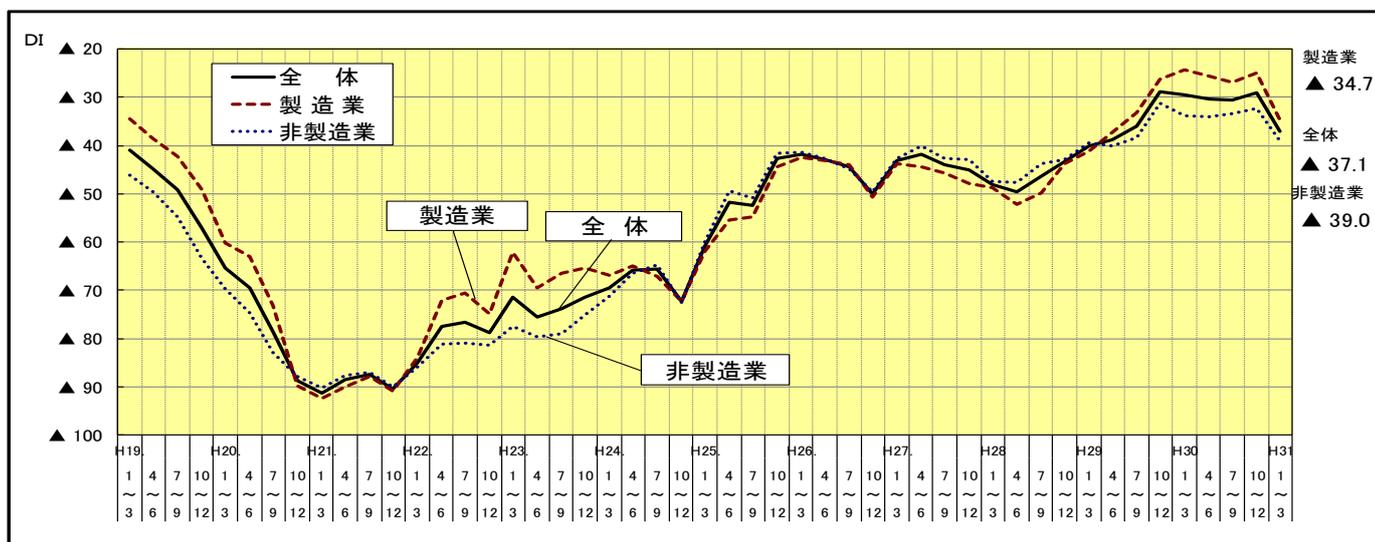
○非製造業

「好況である」とみる企業は6.0%、「不況である」とみる企業は45.0%で、景況感D Iは▲39.0となった。前期（▲32.2）から6.8ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

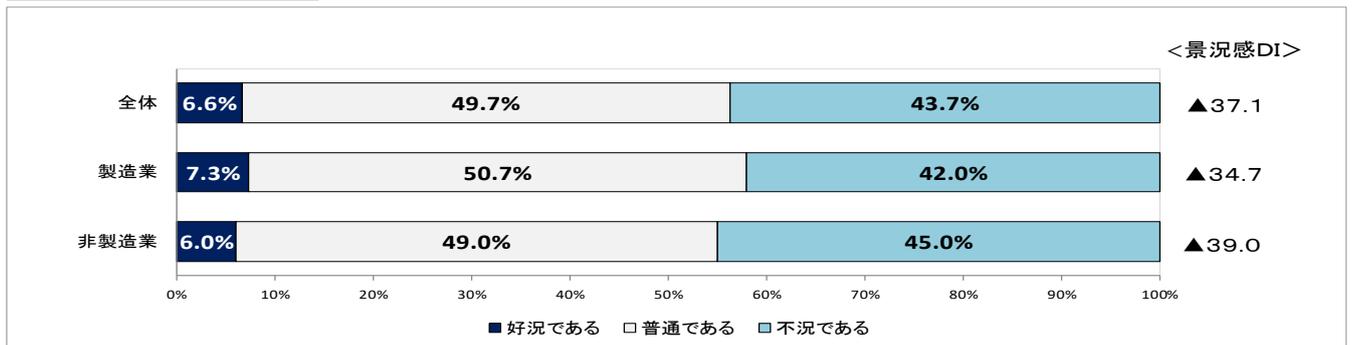
業種別にD I 値をみると、7業種すべて悪化した。特に、「サービス業」は前期比で14.2ポイント減少し、前年同期比でも10.6ポイント減少した。

景況感D I の推移

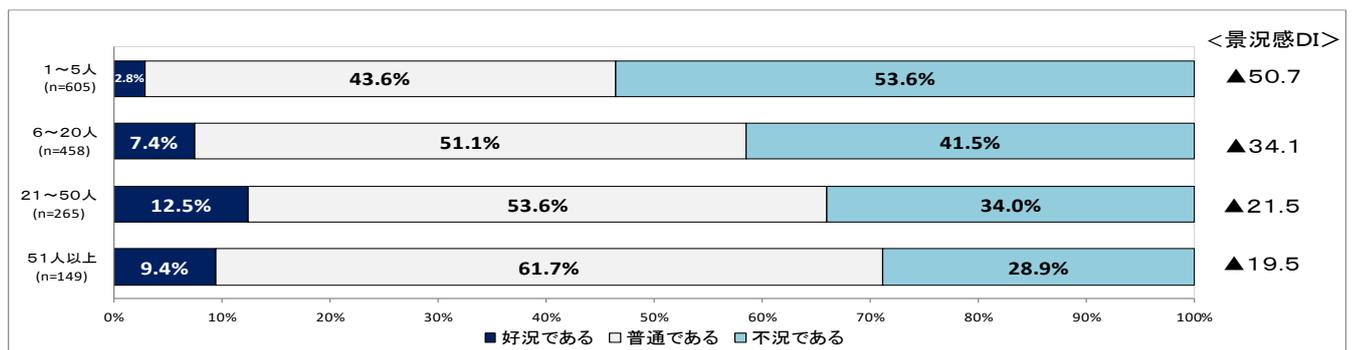
	当 期 (H31.1-3)	前期比 (H30.10-12)	前年同期比 (H30.1-3)	来期見通し (H31.4-6の見通し)	前期比[前回調査] (H31.1-3の見通し)
全 体	▲37.1	▲8.1	▲7.5	▲17.3	2.2
製 造 業	▲34.7	▲9.7	▲10.3	▲14.5	0.6
非製造業	▲39.0	▲6.8	▲5.3	▲19.6	3.4



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（平成31年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.9%（前回調査(H30.10-12月)比+1.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.2%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。先行きDIは▲17.3（前回調査比+2.2ポイント）と、2期ぶりに改善した。

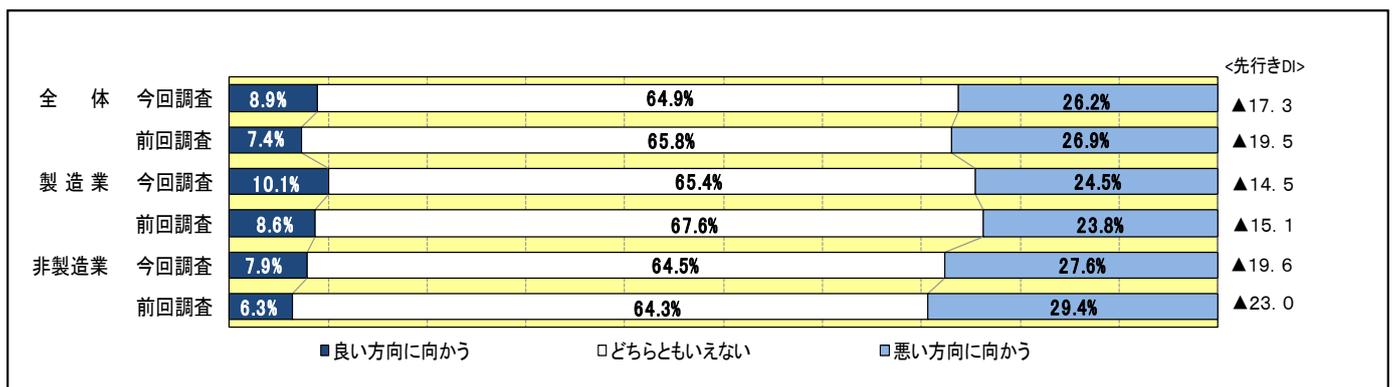
＜業種別＞

○製造業 先行きDI ▲14.5（前回調査比+0.6）

「良い方向に向かう」とみる企業は10.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.5%で、「良い方向に向かう」が前回調査から1.5ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲19.6（前回調査比+3.4）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.9%、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%で、「良い方向に向かう」が前回調査より1.6ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H30. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期 (当期)	増 減		H31. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 29.6	▲ 30.3	▲ 30.6	▲ 29.0	▲ 37.1	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 17.3
製 造 業	▲ 24.4	▲ 25.5	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 14.5
食料品製造	▲ 39.7	▲ 45.9	▲ 42.6	▲ 38.9	▲ 37.5	1.4	2.2	▲ 16.7
繊維工業	▲ 44.4	▲ 44.6	▲ 48.3	▲ 48.1	▲ 50.9	▲ 2.9	▲ 6.5	▲ 25.0
家具・装備品	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 38.5	▲ 22.4	▲ 18.9	3.6	14.5	▲ 9.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 55.6	▲ 59.6	▲ 47.5	▲ 42.1	▲ 68.0	▲ 25.9	▲ 12.4	▲ 34.0
印刷業	▲ 50.0	▲ 68.5	▲ 55.8	▲ 69.4	▲ 60.3	9.0	▲ 10.3	▲ 35.1
化学工業	▲ 11.1	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 31.6	▲ 26.1	▲ 20.5	▲ 3.6
プラスチック製品	▲ 16.4	▲ 22.6	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 30.9	6.6	▲ 14.5	▲ 9.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 1.8	3.8	▲ 5.4	▲ 13.1	▲ 25.4	▲ 12.3	▲ 23.6	▲ 7.0
金属製品	▲ 5.2	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 7.9	▲ 4.6	▲ 6.3
電気機械器具	▲ 13.1	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 9.4	▲ 43.7	▲ 34.3	▲ 30.5	▲ 20.9
輸送用機械器具	▲ 8.9	0.0	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 7.4	▲ 5.4	4.1
一般機械器具	▲ 19.4	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 8.0	▲ 2.7	▲ 8.6
非 製 造 業	▲ 33.8	▲ 34.1	▲ 33.5	▲ 32.2	▲ 39.0	▲ 6.8	▲ 5.3	▲ 19.6
建 設 業	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 29.9	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 3.1	0.9	▲ 14.7
総合工事業	▲ 28.8	▲ 42.1	▲ 40.7	▲ 36.8	▲ 50.8	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 28.1
職別工事業	▲ 44.4	▲ 40.4	▲ 33.9	▲ 13.7	▲ 25.0	▲ 11.3	19.4	▲ 10.7
設備工事業	▲ 11.9	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 5.1	14.9	6.8	▲ 5.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 49.8	▲ 45.8	▲ 48.2	▲ 49.0	▲ 55.9	▲ 6.9	▲ 6.1	▲ 31.4
(卸売業)	▲ 40.8	▲ 38.0	▲ 38.2	▲ 41.7	▲ 46.1	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 29.6
繊維・衣服等	▲ 64.0	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 87.0	▲ 25.4	▲ 23.0	▲ 36.4
飲食料品	▲ 32.1	▲ 26.9	▲ 39.3	▲ 32.1	▲ 48.0	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 28.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 40.9	▲ 50.0	▲ 45.8	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 4.2	3.4	▲ 13.0
機械器具	▲ 17.9	▲ 25.8	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.0	▲ 6.0	▲ 13.2	▲ 35.7
その他	▲ 51.9	▲ 52.0	▲ 37.9	▲ 61.5	▲ 33.3	28.2	18.5	▲ 33.3
(小売業)	▲ 57.6	▲ 52.2	▲ 56.2	▲ 55.5	▲ 64.2	▲ 8.8	▲ 6.6	▲ 32.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 71.0	▲ 69.7	▲ 59.5	▲ 62.9	▲ 78.9	▲ 16.1	▲ 8.0	▲ 44.7
飲食料品	▲ 63.9	▲ 53.8	▲ 63.4	▲ 56.4	▲ 67.5	▲ 11.1	▲ 3.6	▲ 25.6
機械器具	▲ 47.4	▲ 43.6	▲ 45.5	▲ 55.6	▲ 52.9	2.6	▲ 5.6	▲ 30.3
その他	▲ 52.2	▲ 45.8	▲ 57.4	▲ 48.9	▲ 56.4	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 30.8
飲 食 店	▲ 47.6	▲ 42.2	▲ 45.8	▲ 34.0	▲ 46.5	▲ 12.5	1.1	▲ 16.3
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 5.3	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 18.0	▲ 11.0	▲ 12.8	▲ 8.5
運 輸 業	▲ 9.1	▲ 9.8	0.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 2.5	1.2	1.7
不 動 産 業	▲ 21.3	▲ 33.9	▲ 40.7	▲ 34.0	▲ 37.5	▲ 3.5	▲ 16.2	▲ 13.0
サ ー ビ ス 業	▲ 30.7	▲ 27.5	▲ 27.2	▲ 27.1	▲ 41.3	▲ 14.2	▲ 10.6	▲ 19.6
専門サービス業	▲ 4.3	▲ 14.0	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 26.1	▲ 10.9	▲ 21.8	▲ 10.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 64.9	▲ 39.5	▲ 42.5	▲ 52.6	▲ 56.1	▲ 3.5	8.8	▲ 41.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 41.0	▲ 31.7	▲ 34.1	▲ 26.2	▲ 47.7	▲ 21.5	▲ 6.7	▲ 11.9
その他の事業サービス業	▲ 20.0	▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 17.5	▲ 36.1	▲ 18.6	▲ 16.1	▲ 15.8

2 売上げについて

当期（平成31年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は13.7%、「減少した」企業は41.9%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲28.2となった。
前期（▲7.4）から20.8ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は13.4%、「減少した」企業は44.5%で、売上げD Iは▲31.2となった。前期(1.2)から32.4ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種すべて前期から悪化した。特に、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で50ポイント以上減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.0%、「減少した」企業は39.9%で、売上げD Iは▲25.9となった。前期(▲14.3)から11.6ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種すべて悪化した。特に、「運輸業」「サービス業」は前期比で25ポイント以上減少した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	13.7%	44.4%	41.9%	▲28.2	▲20.8	▲6.3
製 造 業	13.4%	42.1%	44.5%	▲31.2	▲32.4	▲11.5
非製造業	14.0%	46.1%	39.9%	▲25.9	▲11.6	▲2.2

来期（平成31年4～6月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は19.6%、「減少する」見通しの企業は31.6%であった。
当期の売上げD I（▲28.2）と比べて、来期D Iは▲12.0（当期比+16.2ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲7.1（当期比+24.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲15.9（当期比+10.0ポイント）と改善する見通しである。

(注)全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P31以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（平成31年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.2%、「悪くなった」企業は26.8%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲20.6となった。

前期（▲12.7）から7.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.2%、「悪くなった」企業は27.7%で、資金繰りD Iは▲21.5となった。前期（▲8.7）から12.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「一般機械器具」以外の11業種が前期から悪化した。特に、「電気機械器具」は前期比で25.4ポイント減少し、前年同期比でも17.0ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.2%、「悪くなった」企業は26.1%で、資金繰りD Iは▲19.9となった。前期（▲15.8）から4.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「卸売・小売業」以外の5業種が前期から悪化した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	6.2%	67.0%	26.8%	▲20.6	▲7.9	▲1.8
製造業	6.2%	66.1%	27.7%	▲21.5	▲12.7	▲3.7
非製造業	6.2%	67.7%	26.1%	▲19.9	▲4.1	▲0.3

来期（平成31年4～6月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.3%、「悪くなる」見通しの企業は23.3%であった。

当期の資金繰りD I（▲20.6）と比べて、来期D Iは▲14.0（当期比＋6.6ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲11.7（当期比＋9.8ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲15.8（当期比＋4.1ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P31以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（平成31年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は36.6%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲29.8となった。前期（▲18.4）から11.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は37.4%で、採算D Iは▲30.6となった。前期（▲12.1）から18.5ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種すべて前期から悪化した。「輸送用機械器具」は前期比で34.3ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は35.9%で、採算D Iは▲29.1となった。前期（▲23.5）から5.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、「建設業」以外の6業種が前期から悪化した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.8%	56.6%	36.6%	▲29.8	▲11.4	▲2.7
製 造 業	6.8%	55.8%	37.4%	▲30.6	▲18.5	▲3.4
非製造業	6.8%	57.3%	35.9%	▲29.1	▲5.7	▲2.1

来期（平成31年4～6月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.7%、「悪くなる」見通しの企業は29.2%だった。

当期の採算D I（▲29.8）と比べて、来期D Iは▲19.4（当期比＋10.3ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲16.3（当期比＋14.3ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲22.0（当期比＋7.2ポイント）と、改善する見通しである。

(注)全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P31以降)をご覧ください。

5 設備投資について

当期（平成31年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.4%で、前期（23.1%）から1.7ポイント減少し、2期連続で減少した。

内容を見ると、「生産・販売設備」が44.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が25.3%、「情報化機器」が21.3%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.2%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.1%、「合理化・省力化」が19.1%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は24.9%で、前期（28.7%）から3.8ポイント減少し、4期ぶりに減少した。また、前年同期（25.4%）からは0.5ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」の4業種が前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が66.5%で最も高く、次いで、「建物」が19.8%、「情報化機器」が17.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が56.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が37.6%、「合理化・省力化」が26.7%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.6%で、前期（18.7%）から0.1ポイント減少し、2期連続で減少した。また、前年同期（17.6%）からは1.1ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「サービス業」以外の5業種が前期から減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が40.5%で最も高く、次いで「情報化機器」が25.5%、「生産・販売設備」「建物」が20.3%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が62.3%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が22.1%、「合理化・省力化」が11.0%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	21.4%	78.6%	▲1.7	0.3
製 造 業	24.9%	75.1%	▲3.8	▲0.5
非製造業	18.6%	81.4%	▲0.1	1.1

来期（平成31年4～6月期）の見通し

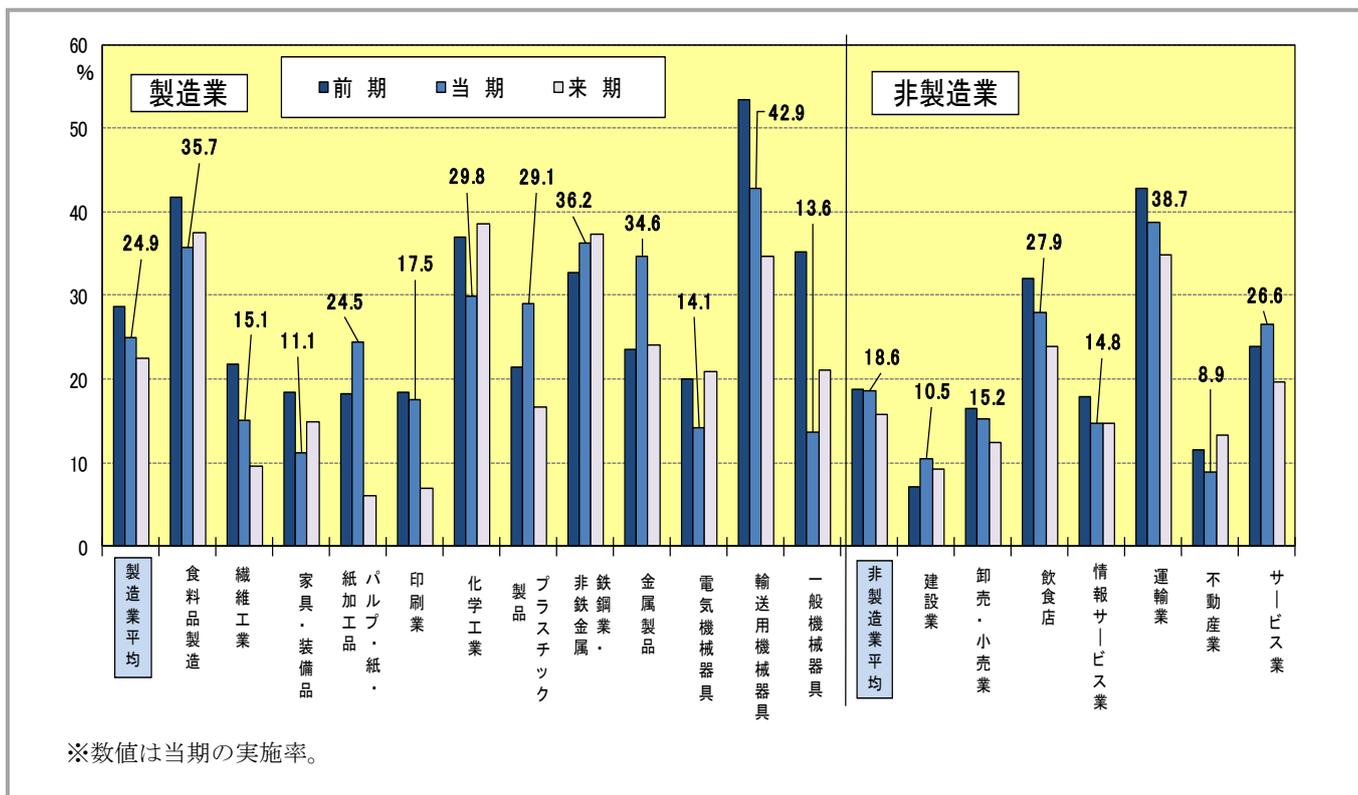
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.7%で、当期(21.4%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

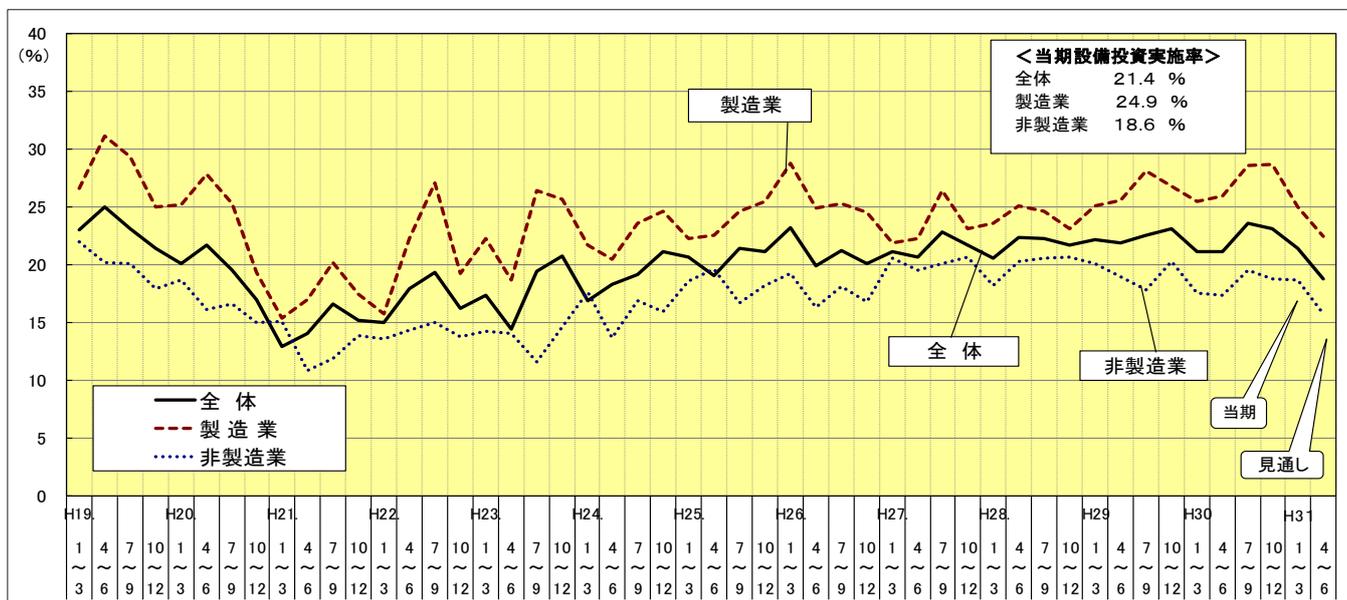
設備投資を予定している企業は、製造業で22.5%、非製造業で15.7%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P34)をご覧ください。

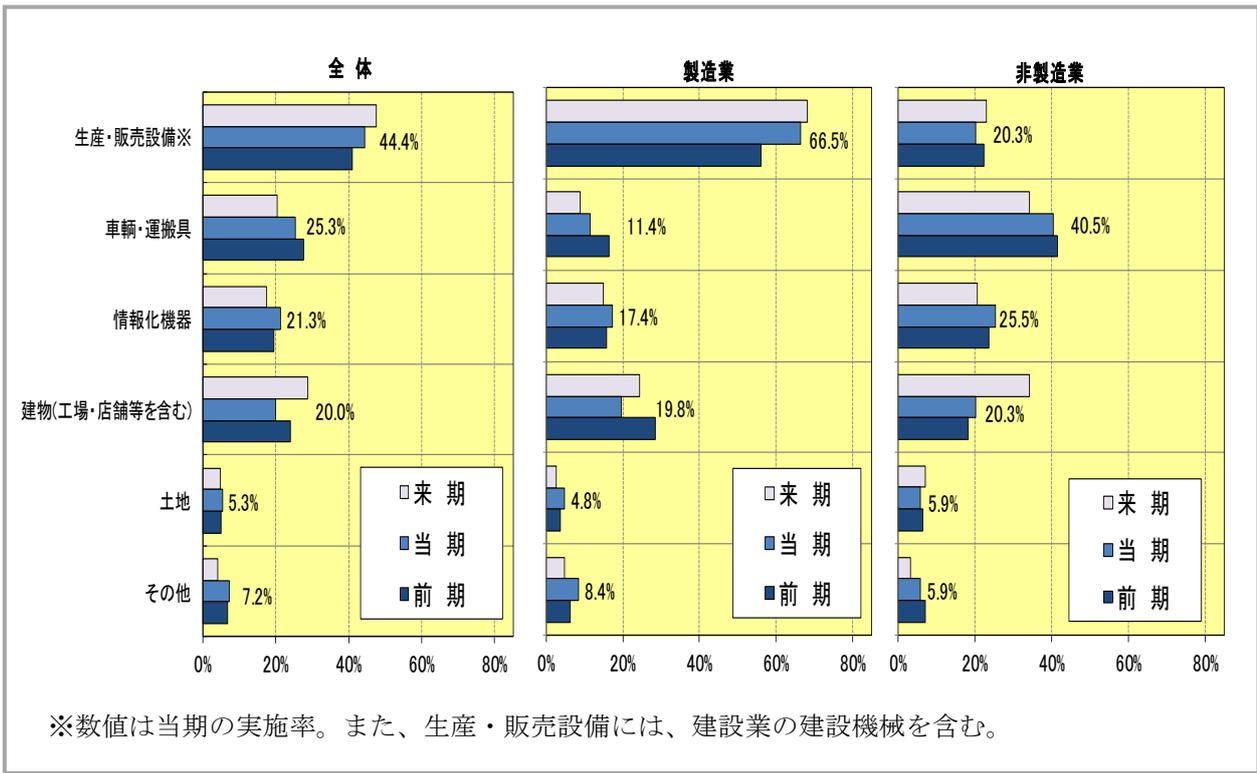
業種別・設備投資実施率



設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】

